

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第78期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀住浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀住浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	23,925,052	22,467,998	22,112,318	22,479,675	22,471,637
経常利益 (千円)	1,010,446	784,031	584,614	999,609	806,201
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	199,297	345,098	312,297	702,722	507,623
包括利益 (千円)	437,084	855,434	279,604	741,500	374,321
純資産額 (千円)	10,286,448	11,311,432	10,926,759	11,447,116	11,698,009
総資産額 (千円)	20,611,036	21,476,726	20,893,174	21,060,411	20,836,648
1株当たり純資産額 (円)	975.99	1,072.99	1,036.23	1,109.29	1,133.26
1株当たり当期純利益 (円)	19.10	32.85	29.73	67.11	49.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	49.7	52.5	52.1	54.1	55.9
自己資本利益率 (%)	2.0	3.2	2.8	6.3	4.4
株価収益率 (倍)	24.9	15.6	16.1	7.6	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,276,975	1,891,464	743,370	1,548,475	397,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,211	531,036	752,038	477,680	635,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,904	625,264	649,187	744,353	690,754
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,298,469	4,083,898	3,420,504	3,721,639	2,780,295
従業員数 (人)	932	931	942	927	924
[外、平均臨時雇用人員]	[252]	[241]	[232]	[253]	[251]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年7月29日に訂正報告書を提出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	22,647,703	21,012,515	20,620,580	21,277,736	21,374,958
経常利益 (千円)	881,625	611,398	526,939	813,839	599,618
当期純利益 (千円)	115,662	171,103	281,527	562,051	377,080
資本金 (千円)	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
発行済株式総数 (株)	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,897,600	11,000,000
純資産額 (千円)	9,678,581	10,231,944	9,993,700	10,370,478	10,522,465
総資産額 (千円)	19,821,460	19,715,157	19,463,729	19,779,713	19,649,555
1株当たり純資産額 (円)	921.29	973.98	951.31	1,008.78	1,023.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.08	16.29	26.80	53.68	36.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	48.8	51.9	51.3	52.4	53.6
自己資本利益率 (%)	1.2	1.7	2.8	5.5	3.6
株価収益率 (倍)	42.9	31.5	17.9	9.6	16.7
配当性向 (%)	90.3	61.4	37.3	22.4	27.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	555 [83]	552 [89]	543 [96]	554 [91]	534 [98]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	東京都中央区に「東京装備工業株式会社」を設立。
昭和28年6月	C型形状の金属製カーテンレールを発売。
昭和34年1月	大阪出張所(現大阪支店)を開設。
昭和36年8月	「東装株式会社」に商号変更。
昭和38年4月	福岡出張所(現福岡支店)を開設。
昭和39年4月	札幌出張所(現札幌支店)を開設。
昭和39年9月	C型ステンレス発売(従来の帯鋼鍍金から一斉切り替え)。
昭和39年10月	「東装化工株式会社」(業務提携先の栄化成工業株式会社が同年5月商号変更)に資本参加(50%)。
昭和40年4月	茨城県筑波郡谷和原村(現つくばみらい市)にカーテンレールの生産拠点として「東装化工株式会社茨城工場」(昭和47年1月に「トーソー化工株式会社」に商号変更。現つくば工場)を新設。
昭和43年3月	「東装化工株式会社」を100%子会社化。
昭和43年4月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に繊維資材の生産拠点として「東装繊維株式会社」(昭和47年1月に「トーソー繊維株式会社」へ商号変更)を設立。
昭和44年3月	仙台営業所(現仙台支店)を開設。
昭和44年4月	東京支店を設置。 広島営業所(現広島支店)を開設。
昭和47年1月	「トーソー株式会社」に商号変更。
昭和47年4月	室内装飾関連事業および介護用品事業を行う「フジホーム株式会社」を設立。
昭和50年10月	アコーデオンドアを発売し、間仕切市場へ参入。
昭和51年9月	横浜営業所(現横浜支店)を開設。
昭和52年10月	ロールスクリーンを発売し、布製ブラインド市場へ参入。
昭和53年5月	ベネシャンブラインドを発売し、金属製ブラインド市場へ参入。
昭和53年7月	兵庫県多紀郡丹南町(現篠山市)に兵庫工場を新設。
昭和54年10月	「トーソー化工株式会社」および「トーソー繊維株式会社」を吸収合併。
昭和56年12月	スイス、サイレントグリス社との合併により同社製品を販売する「ベストインテリア株式会社」(現「サイレントグリス株式会社」(現連結子会社))を設立。
昭和57年2月	パーチカルブラインドを発売。
昭和60年4月	ベネシャンブラインドの生産拡大のため、茨城県水海道市(現常総市)に茨城第二工場(現水海道工場)を新設。
昭和61年4月	大宮営業所(現さいたま支店)を開設。
昭和61年10月	ローマンシェードを発売。
昭和63年11月	インドネシア共和国にカーテンレール部品等を製造する「P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA」(現連結子会社)を設立。
平成4年2月	プリーツスクリーンを発売。
平成4年9月	パネルドアを発売。
平成8年1月	東京証券取引所 市場第二部へ株式上場。
平成11年6月	施工販売会社の「トーソーサービス南関東株式会社」、「トーソーサービス九州株式会社」を設立。
平成12年5月	施工販売会社の「トーソーサービス東京株式会社」を設立。
平成13年3月	製品の荷役、出荷等を行う「トーソー流通サービス株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成13年4月	施工販売会社の「トーソーサービス近畿株式会社」を設立。
平成14年4月	「トーソーサービス南関東株式会社」を存続会社としてトーソーサービス3社を合併し、「トーソーサービス株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成14年9月	中華人民共和国に「上海東装家居材料製造有限公司」(現「東装窓飾(上海)有限公司」(現連結子会社))を設立。
平成23年4月	「トーソー産業資材株式会社」(昭和60年3月設立)を吸収合併。 「フジホーム株式会社」を新設分割し、室内装飾関連事業を吸収合併。 介護用品事業を行う「フジホーム株式会社」(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社および子会社 6 社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

室内装飾関連事業

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連製品の開発・製造・販売を行っております。

当社、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の開発・製造・販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾(上海)有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

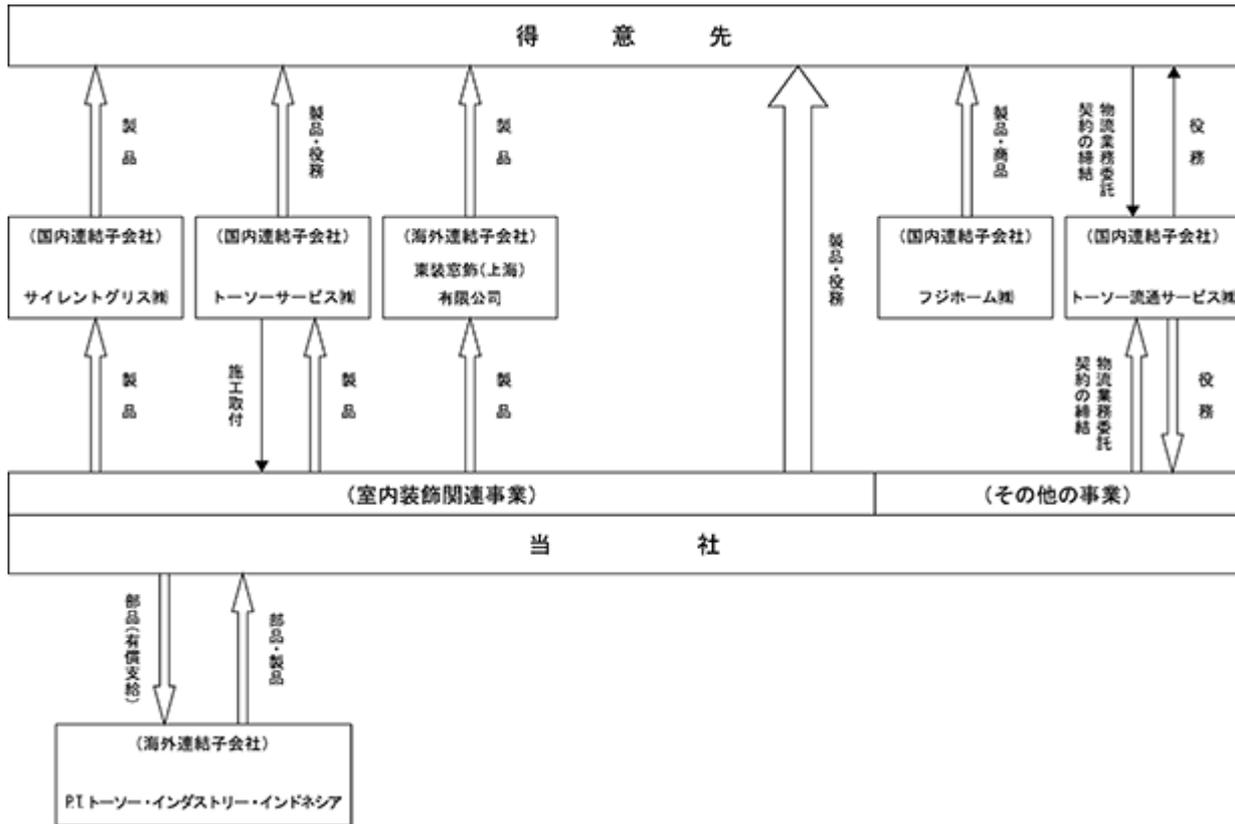
<その他>

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンターおよび介護用品専門店等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発・販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サイレントグリス株式会社	東京都新宿区	70,000	室内装飾 関連事業	90.00	カーテンレール・ブラインド等の販売およびスイス・サイレントグリス社製品の購入 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。
トーソーサービス株式会社	東京都江東区	50,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売および施工取付の委託 当社より設備を賃借している。 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。
P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 2,800	室内装飾 関連事業	97.14	部品の有償支給およびカーテンレール付属部品・製品の購入 当社より債務保証を受けている。 当社従業員による役員の兼任あり。
東装窓飾(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市閘行区	千米ドル 1,960	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等部品の販売 当社従業員による役員の兼任あり。
フジホーム株式会社	東京都中央区	35,000	その他	100.00	介護用品等の開発・販売 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。
トーソー流通サービス株式会社 (注)3	茨城県 つくばみらい市	50,000	その他	100.00	当社製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業の委託 当社より設備を賃借している。 当社への資金の預入・払出(CMS)があります。 当社役員および従業員による役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア、東装窓飾(上海)有限公司およびトーソー流通サービス株式会社は特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾関連事業	885[241]
報告セグメント計	885[241]
その他	39 [10]
合計	924[251]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(31名)は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
534[98]	41.9	14.0	5,756

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(28名)は含んでおりません。また、従業員は、全て室内装飾関連事業に属しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 トーソー労働組合
 結成年月日 昭和45年4月17日
 組合員数 289名(平成30年3月31日現在、連結子会社への出向者を含む)
 所属上部団体 ありません。
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア

名称 P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア労働組合
 (SERIKAT DEKERJA TINGAT PERUSAHAAN P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA)
 結成年月日 平成10年8月29日
 組合員数 276名(平成29年12月31日現在)
 所属上部団体 全インドネシア労働組合
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

- (注) 上記以外の連結子会社(5社)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 私達は高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境向上に寄与します。
2. 私達は「市場の変化を先取りした製品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら、社会の発展に貢献します。
3. 私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。

以上の経営理念のもと、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めるとともに、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用を目的に自己資本利益率（ROE）を最も重要な経営指標としており、親会社株主に帰属する当期純利益の拡大に向けた売上高及び売上総利益率の向上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な景気拡大を背景に企業収益や雇用環境は回復基調が見込まれるものの、力強さを欠く個人消費や住宅投資の低迷、人手不足を背景とした物流費の上昇等、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、引き続き新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、住宅分野の深耕とあわせて需要の拡大が見込まれる宿泊施設をはじめとした非住宅領域の取り込みを進め、アジアを中心とした海外販売の強化や介護関連用品等の新規分野でのビジネス領域拡大に取り組み、成長戦略の見直しを進め、持続的な企業成長を図ってまいります。また、原価低減や生産性向上の徹底を図り、高収益体質への転換と競争力強化に取り組んでまいります。

「Vision2025」中期経営計画第1フェーズ（2016～2019年度）の重点施策として、以下の項目を挙げております。

<重点施策>

- 高収益体質への転換
- 成長戦略の軌道修正
- 戦略ドメインの転換
- 人材育成

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の開発・製造・販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の開発・販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいりますが、変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・つくば事業場(茨城県つくばみらい市)
- ・水海道事業場(茨城県常総市)
- ・兵庫事業場(兵庫県篠山市)
- ・P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア(インドネシア共和国)
- ・東装窓飾(上海)有限公司(中華人民共和国)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な企業業績の拡大等により、緩やかな回復基調にて推移いたしましたが、保護主義の広がりによる貿易摩擦への懸念等、堅調な世界経済に影響を与えるリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅向けの建築着工床面積が前年同期を上回る水準で推移したものの、新設住宅着工戸数は7月以降9カ月連続で前年同月を下回り、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは主力の住宅分野深耕とあわせて非住宅分野への営業活動を積極的に展開し、「Vision2025」の実現に向けた取り組みを進めております。「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）2期目では、製品の利益率向上を目的として新設したものづくり改革室を中心に、原価低減活動や生産性の向上等を継続的に推進するなど、収益改善に努めてまいりました。しかしながら、アルミ等の原材料価格の高止まりや人手不足を背景とした物流コスト上昇等、大きな影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は22,471百万円(前期比0.0%減少)、営業利益は795百万円(前期比21.0%減少)、経常利益は806百万円(前期比19.3%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は507百万円(前期比27.8%減少)となりました。

経営者の視点による当期経営成績の認識および分析

売上高は、前期比0.0%減少となりました。新設住宅着工戸数が前期を2.8%下回り3年ぶりに減少に転じるなど、国内住宅市場の落ち込みによる影響を受けました。一方で、非住宅向けの建築着工床面積が前年同期を上回る水準で推移する中、ホテル等の非住宅分野の需要獲得を推進し、海外事業では中国をはじめとするアジアで販売が拡大しました。

売上総利益率は、41.0%と前期を下回りました（前期41.7%）。不採算品の見直しや原価低減活動に努めましたが、アルミ材を中心とした原材料価格の高止まりなどが影響しました。原価低減については、新組織「ものづくり改革室」を中心とした製品のモデルチェンジや生産工程見直しなどへの取り組みを推進しています。

販売費及び一般管理費は、前期比0.5%増加となりました。物流費の高騰により荷造運搬費が増加したことが大きく影響しました。

営業外損益全体では、10百万円の利益（前期は7百万円の損失）となりました。受取利息と受取配当金がそれぞれ前期比で1百万円増加し、長期借入金減少により支払利息が7百万円減少しました。

特別損益全体では、10百万円の損失（前期は89百万円の利益）となりました。前期は厚生年金基金解散損失引当金戻入額66百万円と子会社清算益23百万円を特別利益として計上しましたが、当期は大きな特別損益は発生しませんでした。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）では、4つの重点施策（高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成）を推進しています。

2期目となる当期は、非住宅分野の拡大や海外事業の強化等の成長戦略の見直しにおいて一定の成果が得られましたが、高収益体質への転換に向けた取り組みについて一層の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、新製品を中心とした展示会やカーテンメーカーの新作合同発表会である第11回「with Curtains」等のイベント開催、リフォーム市場や非住宅市場、海外市場への販路拡大等の営業活動を展開し、原価低減活動や生産性向上の継続した推進に努めました。しかしながら、国内住宅市場の低迷、原材料や物流コスト上昇などにより、売上高は22,136百万円(前期比0.0%減少)、セグメント利益は775百万円(前期比21.1%減少)となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動や原価低減等を推進しました。しかしながら、物流関連事業におけるコスト上昇を受けた結果、売上高は335百万円(前期比0.6%増加)、セグメント利益は20百万円(前期比19.7%減少)となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産及び仕入実績

イ 当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	18,483,489	102.4
報告セグメント計(千円)	18,483,489	102.4
その他(千円)	-	-
合計(千円)	18,483,489	102.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
カーテンレール類(千円)	7,167,623	7,241,429
ブラインド類(千円)	10,363,193	10,833,630
間仕切類(千円)	302,882	293,144
合計(千円)	17,833,698	18,368,203

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	5,246,172	95.4
その他(千円)	287,926	162.6
合計(千円)	5,534,098	97.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
カーテンレール類(千円)	2,390,517	2,531,011
ブラインド類(千円)	779,693	854,180
間仕切類(千円)	81,690	72,658
その他(千円)	1,557,372	1,644,074
合計(千円)	4,809,275	5,101,924

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の当事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品 目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ブラインド類(千円)	9,381,786	103.3	138,924	90.3
間仕切類(千円)	339,751	95.2	3,512	130.9
合計(千円)	9,721,538	103.0	142,437	91.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当社グループの販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	22,136,164	100.0
報告セグメント計(千円)	22,136,164	100.0
その他(千円)	335,473	100.6
合計(千円)	22,471,637	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
カーテンレール類(千円)	9,950,388	9,669,144
ブラインド類(千円)	9,075,581	9,396,741
間仕切類(千円)	357,430	338,923
その他(千円)	1,894,335	1,970,149
合計(千円)	21,277,736	21,374,958

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、原材料及び貯蔵品等の増加があったものの、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末と比較して223百万円減少し、20,836百万円となりました。

負債については、電子記録債務等の増加があったものの、借入金、未払費用等の減少により、前連結会計年度末と比較して474百万円減少し、9,138百万円となりました。

純資産については、利益剰余金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して250百万円増加し、11,698百万円となりました。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が46百万円、利益剰余金が239百万円、自己株式が285百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、現金及び預金が減少しましたが、一方で借入金の返済もあり、流動比率は209.3%となっております。また自己資本比率は、55.9%となっております健全性を維持しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、2,780百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、397百万円の収入(前連結会計年度は1,548百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益795百万円、減価償却費664百万円、たな卸資産の増加504百万円、法人税等の支払額393百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、635百万円の支出(前連結会計年度は477百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出423百万円、定期預金の預入による支出153百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、690百万円の支出(前連結会計年度は744百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入750百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,181百万円、配当金の支払額123百万円があったことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループの資金調達は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入により行っております。

資金の流動性について

手許の運転資金につきましては、当社及び国内連結子会社でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を活用することにより、各社の余剰資金を当社へ集中させ資金の効率化を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて住生活環境の向上に貢献する事を目的に、「高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供」「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」「地球環境保全の視点に立った事業活動」を経営理念として新製品の研究開発を行っております。現在、主に室内装飾関連事業において当社の商品開発本部を中心とした新製品の開発及び既存品の改良を推進しております。

当連結会計年度の成果として、カーテンレールでは、家具に使われる木材の色から考えられた木製カーテンレール「ノルディ２５」などの装飾カーテンレールのラインナップを強化したほか、装飾カーテンレール「クラスト１９」に大型窓への設置を可能とするブラケットスルー機構の追加などをおこないました。ブラインド類では、柔らかな質感と深みのある色合いを備え、カーテンと相性の良いスクリーンシリーズ「ルノファブ」を発売したほか、木製ブラインドやブリーツスクリーンで新しい色柄を追加するなどの新製品発売をおこないました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は105百万円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、セグメントにおける室内装飾関連事業を中心に、総額609百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

室内装飾関連事業

当社において、管理業務設備やレーン組立機の取得等、全体では608百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす資産の売却、撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (無形含む)	その他	合計	
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	カーテンレール 等生産設備	229,406	207,551	365,867 (69,997)	247,640	80,685	1,131,151	120 [11]
水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	183,384	214,017	648,865 (32,681)	914	11,006	1,058,188	39 [3]
兵庫工場 (兵庫県篠山市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	97,208	45,693	128,435 (7,746)	-	4,618	275,955	15 [51]
本社 (東京都中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	127,343	23,141	33,906 (362)	-	41,131	225,523	63 [9]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 篠栗町)	室内装飾 関連事業	その他設備	23,768	16	28,132 (6,324)	-	572	52,489	20 [7]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サイレント グリス株式 会社	本社 (東京都 新宿区)	室内装飾 関連事業	その他設備	-	-	- (-)	-	-	-	10 [4]
トソー サービス株 式会社	本社 (東京都 江東区)	室内装飾 関連事業	その他設備	-	-	- (-)	-	-	-	23 [10]
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 中央区)	その他	その他設備	-	-	- (-)	-	0	0	10 [0]
トソー流 通サービス 株式会社	本社 (茨城県 つくば みらい市)	その他	その他設備	-	935	- (-)	-	1,319	2,254	29 [11]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
P.T. トー ソー・イン ダスト リー・イン ドネシア	本社工場 (インドネ シア共和 国西ジャ ワ州)	室内装飾 関連事業	カーテン レール部 品等生産 設備	73,442	136,815	153,188 (30,855)	-	16,311	379,758	297 [126]
東装窓飾 (上海)有 限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	室内装飾 関連事業	ブラインド 等生産設 備	-	1,626	- (-)	-	296	1,922	21 [5]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアの帳簿価額のうち「土地」は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成27年3月26日)を適用し、連結上必要な修正を行い、長期前払費用に振替えております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	つくば工場 (茨城県つく ばみらい市)	室内装飾関 連事業	生産関連設備	187,700	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし
			生産関連設備 を除く設備	25,950	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 2月	
			管理業務設備	210,435	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	
	水海道工場 (茨城県常総 市)	室内装飾関 連事業	生産関連設備	123,650	-	自己資金	平成30年 4月	平成30年 8月	
生産関連設備 を除く設備			20,600	-	自己資金	平成30年 5月	平成31年 2月		
P.T. トー ソー・イン ダスト リー・イン ドネシア	本社工場(イ ンドネシア 共和国ジャ ワ州)	室内装飾関 連事業	生産関連設備	128,300	-	自己資金	平成30年 2月	平成30年 12月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし

(注) P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアについては平成29年12月31日現在の状況を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株単位であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月30日(注)	897,600	11,000,000		1,170,000		1,344,858

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	128	12	11	10,536	10,707	
所有株式数(単元)	-	17,491	212	25,238	217	44	66,687	109,889	
所有株式数の割合(%)	-	15.90	0.19	22.97	0.20	0.04	60.70	100.00	

(注) 自己株式719,860株は、「個人その他」に7,198単元および「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,429	13.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	6.40
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	504	4.90
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	463	4.51
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.29
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	2.15
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	2.10
株式会社常陽銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	2.09
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目30番7号	165	1.60
計		4,663	45.36

- (注) 1. 上記のほか、自己株式719千株があります。
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
 4. 株式会社東京都民銀行は、平成30年5月1日付で株式会社八千代銀行、株式会社新銀行東京と合併し、株式会社きらぼし銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 719,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,269,100	102,691	
単元未満株式	普通株式 11,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		102,691	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	719,800		719,800	6.54
計		719,800		719,800	6.54

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	66,074
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	897,600	285,844,849	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	719,860	-	719,860	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りおよび買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画等を勘案した利益配分を行いたいと考えております。

配当の金額および回数につきましては年2回行うことを基本としており、これら配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月13日 取締役会決議	51,400	5
平成30年6月27日 定時株主総会決議	51,400	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	549	551	535	570	720
最低(円)	380	452	460	456	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	560	588	642	720	664	694
最低(円)	547	555	573	614	570	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 槻 保 人	昭和8年3月6日生	昭和31年5月 当社監査役 昭和35年5月 当社取締役 昭和47年5月 当社代表取締役専務取締役 経理部長 昭和56年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 昭和62年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,429
取締役	管理本部長	前 川 圭 二	昭和33年7月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 当社経営企画室長 平成23年4月 当社経理部長 平成25年6月 当社執行役員経理部長 平成26年6月 当社取締役経理部長 平成27年4月 当社取締役管理本部長 平成29年4月 当社取締役管理本部長ものづくり 改革推進担当 平成30年4月 当社取締役管理本部長兼 総務人事部長(現任)	(注)3	23
取締役	営業本部長	結 束 正	昭和35年6月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 当社大販営業部長 平成24年4月 当社営業副本部長 平成25年4月 当社営業本部長 平成25年6月 当社執行役員営業本部長 平成26年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	13
取締役		庄 中 基 秋	昭和32年10月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社中四国ブロック長 平成21年4月 当社総務人事部長 平成25年6月 当社執行役員総務人事部長 平成27年4月 当社執行役員経営企画室長 平成27年6月 当社取締役経営企画室長 平成28年10月 当社取締役経営企画室長 品質保証部担当 平成30年4月 当社取締役経営企画室、品質保証 部、ものづくり改革推進担当(現 任)	(注)3	13
取締役	商品開発本部長	渡 辺 文 生	昭和35年7月30日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 当社商品開発室長 平成23年5月 フジホーム株式会社代表取締役社 長 平成26年4月 当社マーケティング本部長 平成26年6月 当社執行役員マーケティング本部 長 平成27年4月 当社執行役員商品開発本部長 平成27年6月 当社取締役商品開発本部長 平成29年4月 当社取締役商品開発本部長兼 ものづくり改革室長(現任)	(注)3	11
取締役	海外事業部長	林 淳 之	昭和31年2月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社製造本部長 平成16年6月 当社取締役製造本部長 平成25年4月 当社取締役経営企画室担当 平成26年4月 当社取締役経営企画室担当、マー ケティング本部、営業本部担当 平成27年4月 当社取締役海外事業部長、商品開 発本部担当 平成27年6月 当社取締役海外事業部長 平成29年4月 当社取締役海外事業部長兼 海外部長(現任)	(注)3	51
取締役	製造本部長	久保田 英 司	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社商品開発本部長 平成20年6月 当社取締役商品開発本部長 平成25年4月 当社取締役マーケティング本部長、技術本部担当 平成26年4月 当社取締役技術本部担当 平成27年4月 当社取締役製造本部長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		森 兼 康 博	昭和31年 6月24日生	昭和54年 3月 当社入社 平成19年 4月 当社経理部長 平成21年 6月 当社取締役経理部長 平成23年 4月 当社取締役管理本部長 平成27年 4月 当社取締役 平成27年 6月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	24
取締役 (監査等委員)		久 保 英 幸	昭和29年11月 1日生	昭和60年 4月 弁護士登録 昭和60年 4月 系正敏法律事務所入所 平成 3年 5月 同法律事務所退所 平成 3年 6月 久保法律事務所入所(現任) 平成20年 6月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		江 角 英 樹	昭和44年12月 9日生	平成 7年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入社 平成10年 8月 公認会計士登録 平成17年 8月 同法人退職 平成17年 9月 株式会社コーポレート・アドバイ ザース・アカウンティング入社 平成17年 9月 同社執行役員(現任) 平成27年 6月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計						1,591

- (注) 1. 久保英幸および江角英樹は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 森兼康博、委員 久保英幸、委員 江角英樹
3. 平成30年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成30年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員取締役 1名を選出しております。補欠監査等委員取締役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
尾 崎 毅	昭和37年 5月29日生	平成 7年 4月 弁護士登録 平成16年10月 山田秀雄法律事務所入所 パートナー弁護士 平成17年 1月 山田・尾崎法律事務所 パートナー弁護士(現任)	- 千株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主そして投資家の皆様の期待に応えるために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

企業統治の体制

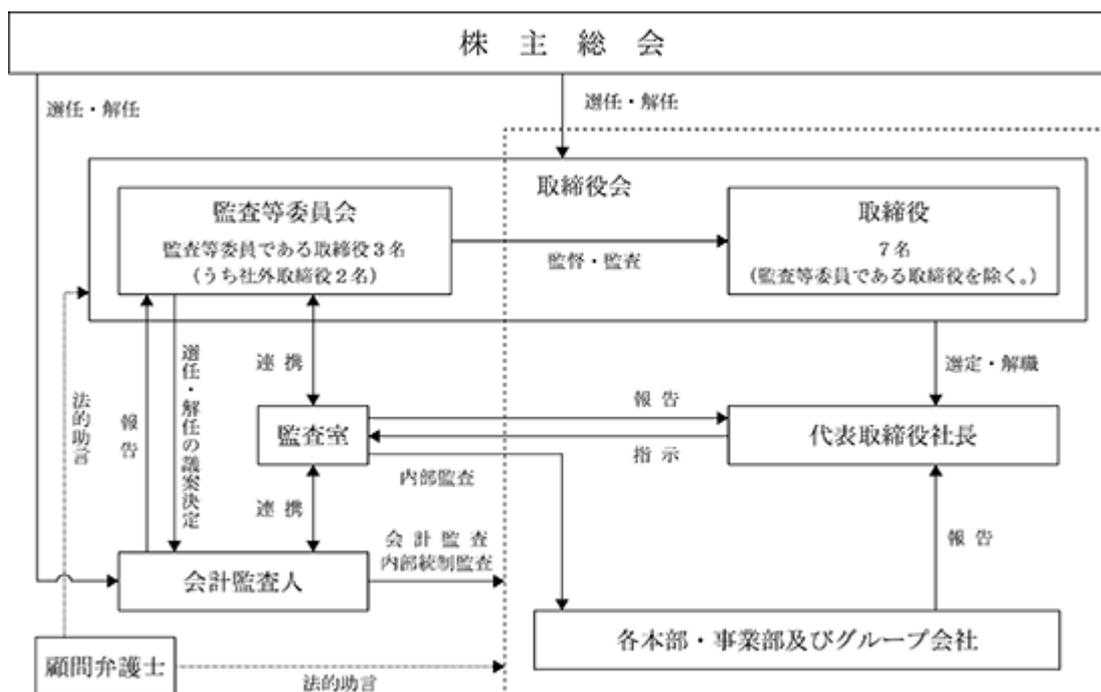
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月28日開催の第76回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。当社は法定の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。業務執行につきましては、取締役会が法令および定款に則り重要な業務執行を決定し、取締役が取締役会で定められた担当および職務の分担に従い、職務を執行しております。取締役会は原則として毎月1回の定例取締役会の他、必要により臨時取締役会を開催しております。

また、当社ではグループ会社の業務の適正を確保するために、経営企画室担当取締役は「子会社の役割及び管理に関する規程」に基づき、企業集団の統括・管理を行っております。定期的開催する子会社連絡協議会をはじめとした会議を通じて業務の適正性を確保し、統制のとれた円滑なグループ活動を促進し、かつ問題点の把握と改善に努めております。

なお、当社の取締役は、取締役7名(監査等委員である取締役を除く。)と、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。



監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)で構成され、監査方針および監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役との意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室と連携を取り、監査を実施しております。

なお、当社は、社外取締役および会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規程により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、各本部との兼務がない独立した社長直轄の組織としての監査室を設置しております。

社内規程につきましては、「取締役会規程」、「監査等委員会規程」などの基本規程や「職務権限規程」等を整備し、各組織の役割および職務権限を明確化することにより不正の防止や効率的な業務運営を行っております。

企業倫理への取り組みとしては、平成14年4月に「企業倫理綱領」を、また平成18年2月に「内部通報取扱規程」を制定し、当社グループが社会的規範を順守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが常に心掛けていくべき基本的な事項を定め、周知徹底しております。

また、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応のために、「個人情報の保護に関する管理規程」を制定し周知徹底しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、当社では、「危機管理規程」を設け、想定されるリスクが発現した場合には、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報収集および対応策の検討・実施を行うこと、ならびに関係者(機関)への連絡を行うこと等の手続きを定め、リスクの発生に備えております。さらに反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方やその整備状況については、取引関係を含め一切の関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で臨むものとし、これを拒絶することを基本方針として「企業倫理綱領」に規定しております。あわせて「企業倫理綱領」においては、その周知・徹底によるコンプライアンス体制の強化にも努めております。

ニ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議を累積投票によらないものとしております。

ホ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様に対し利益還元を機動的に行うことを目的としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役の責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の内部監査の状況については、監査室(1名)は監査等委員である取締役と連携して監査日程を策定し、支店や営業所をはじめとして各本部の全ての組織に原則として年1回の内部監査を行っており、またグループ各社につきましても定期的に内部監査を行っております。

また、当社の監査等委員会による監査の状況については、監査等委員である取締役は監査方針に従い、「監査等委員会」を開催するとともに、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議へ参加するほか、取締役(監査等委員である取締役を除く。)からヒアリング等を行い職務遂行の監督を行っております。なお、監査法人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中監査の状況や期末監査の結果等について随時説明、報告を求めるほか、必要に応じて意見交換等を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

久保英幸氏は、弁護士として法務分野における豊富な経験や知識を有するため選任しております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。

江角英樹氏は、公認会計士として専門的な知識と豊富な経験を有するため選任しております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係はありません。

社外取締役については、重要会議への出席や内部監査の報告などを通じ、それぞれの専門的見地から経営を監視することで、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任し、独立役員として同取引所に届出を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	59	45	-	-	13	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15	15	-	-	-	1
社外取締役	8	8	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
65	6	使用人としての内容であります。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

平成28年6月28日開催の第76回定時株主総会より、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬年額250百万円以内(使用人兼務取締役の使用人部分は含みません。)、監査等委員である取締役の報酬年額40百万円以内となっております。

なお、監査等委員である取締役への賞与の支給はいたしません。また、剰余金の取り崩しによる取締役への賞与は支給しておりません。

当社は平成21年3月期より、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与を導入しており、取締役賞与の総額の上限は500百万円とし、その算定方法については以下のとおりとしております。

(算定方法)

支給率および支給基準(監査等委員である取締役は含みません)

控除前利益が900百万円未満の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益(控除前) × 1.00% × 40%	(支給率0.40)
代表取締役副社長	個別当期利益(控除前) × 1.00% × 30%	(支給率0.30)
代表取締役専務取締役	個別当期利益(控除前) × 1.00% × 30%	(支給率0.30)
専務取締役	個別当期利益(控除前) × 1.00% × 25%	(支給率0.25)
常務取締役	個別当期利益(控除前) × 1.00% × 20%	(支給率0.20)
取締役相談役	個別当期利益(控除前) × 1.00% × 15%	(支給率0.15)
取締役	個別当期利益(控除前) × 1.00% × 10%	(支給率0.10)
取締役(使用人兼務役員)	個別当期利益(控除前) × 1.00% × 3%	(支給率0.03)

控除前利益が900百万円以上1,200百万円未満の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益(控除前) × 2.00% × 40%	(支給率0.40)
代表取締役副社長	個別当期利益(控除前) × 2.00% × 30%	(支給率0.30)
代表取締役専務取締役	個別当期利益(控除前) × 2.00% × 30%	(支給率0.30)
専務取締役	個別当期利益(控除前) × 2.00% × 25%	(支給率0.25)
常務取締役	個別当期利益(控除前) × 2.00% × 20%	(支給率0.20)
取締役相談役	個別当期利益(控除前) × 2.00% × 15%	(支給率0.15)
取締役	個別当期利益(控除前) × 2.00% × 10%	(支給率0.10)
取締役(使用人兼務役員)	個別当期利益(控除前) × 2.00% × 3%	(支給率0.03)

控除前利益が1,200百万円以上の場合

代表取締役会長・社長	個別当期利益(控除前) × 3.75% × 40%	(支給率0.40)
代表取締役副社長	個別当期利益(控除前) × 3.75% × 30%	(支給率0.30)
代表取締役専務取締役	個別当期利益(控除前) × 3.75% × 30%	(支給率0.30)
専務取締役	個別当期利益(控除前) × 3.75% × 25%	(支給率0.25)
常務取締役	個別当期利益(控除前) × 3.75% × 20%	(支給率0.20)
取締役相談役	個別当期利益(控除前) × 3.75% × 15%	(支給率0.15)
取締役	個別当期利益(控除前) × 3.75% × 10%	(支給率0.10)
取締役(使用人兼務役員)	個別当期利益(控除前) × 3.75% × 3%	(支給率0.03)

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 658百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東リ株式会社	243,000	92,097	営業政策上の目的であります。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	84,341	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	141,570	62,998	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社ハンズマン	35,100	61,565	営業政策上の目的であります。
大東建託株式会社	4,000	61,180	営業政策上の目的であります。
積水ハウス株式会社	30,983	56,731	営業政策上の目的であります。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	254,060	51,828	金融取引の安定化を目的としております。
タカスタンダード株式会社	20,193	35,782	営業政策上の目的であります。
アークランドサカモト株式会社	24,162	32,329	営業政策上の目的であります。
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	4,551	15,177	金融取引の安定化を目的としております。
第一生命ホールディングス株式会社	7,400	14,774	金融取引の安定化を目的としております。
杉田エース株式会社	11,800	12,602	営業政策上の目的であります。
日本金属株式会社	7,000	10,045	営業政策上の目的であります。
凸版印刷株式会社	8,000	9,080	営業政策上の目的であります。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,000	7,720	金融取引の安定化を目的としております。
住江織物株式会社	25,000	7,100	営業政策上の目的であります。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	573	2,502	営業政策上の目的であります。
富士通株式会社	3,500	2,383	営業政策上の目的であります。
株式会社LIXILグループ	361	1,019	営業政策上の目的であります。
日本軽金属ホールディングス株式会社	4,128	1,011	営業政策上の目的であります。
株式会社オリンピック	1,000	601	営業政策上の目的であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東リ株式会社	243,000	94,527	営業政策上の目的であります。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,540	84,016	金融取引の安定化を目的としております。
大東建託株式会社	4,000	73,560	営業政策上の目的であります。
積水ハウス株式会社	32,344	62,812	営業政策上の目的であります。
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	141,570	57,902	金融取引の安定化を目的としております。
株式会社ハンズマン	35,100	49,877	営業政策上の目的であります。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	254,060	48,627	金融取引の安定化を目的としております。
アークランドサカモト株式会社	25,183	44,575	営業政策上の目的であります。
タカスタンダード株式会社	21,115	37,753	営業政策上の目的であります。
日本金属株式会社	7,000	16,695	営業政策上の目的であります。
第一生命ホールディングス株式会社	7,400	14,374	金融取引の安定化を目的としております。
杉田エース株式会社	11,800	12,779	営業政策上の目的であります。
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	4,551	11,518	金融取引の安定化を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,000	8,614	金融取引の安定化を目的としております。
住江織物株式会社	2,500	7,147	営業政策上の目的であります。
凸版印刷株式会社	8,000	6,984	営業政策上の目的であります。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	582	2,658	営業政策上の目的であります。
富士通株式会社	3,500	2,291	営業政策上の目的であります。
日本軽金属ホールディングス株式会社	4,128	1,176	営業政策上の目的であります。
株式会社LIXILグループ	361	857	営業政策上の目的であります。
株式会社オリピック	1,000	558	営業政策上の目的であります。

(注) 株式会社東京TYフィナンシャルグループは、平成30年5月1日付で株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員羽鳥良彰、五十嵐徹であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

なお、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよびトーソーヨーロッパS.A.S. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & RekanおよびDeloitte & Associésへ監査証明業務等を委託しており、その報酬額は、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアで5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社でありますP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているOsman Bing Satrio & Rekanへ監査証明業務等を委託しており、その報酬額は、5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツおよび各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,455	2,951,640
受取手形及び売掛金	6,411,024	3 6,231,923
電子記録債権	1,657,519	3 2,007,429
商品及び製品	1,097,491	1,298,635
仕掛品	233,810	271,393
原材料及び貯蔵品	1,686,471	1,943,271
繰延税金資産	276,771	305,120
その他	408,778	297,482
貸倒引当金	1,116	1,387
流動資産合計	15,510,204	15,305,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,030,857	2 5,038,992
減価償却累計額	4,257,241	4,290,195
建物及び構築物（純額）	773,616	748,796
機械装置及び運搬具	4,008,980	4,024,347
減価償却累計額	3,338,145	3,394,551
機械装置及び運搬具（純額）	670,834	629,796
工具、器具及び備品	4,506,841	4,528,041
減価償却累計額	4,327,992	4,372,100
工具、器具及び備品（純額）	178,849	155,940
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	461,948	481,436
減価償却累計額	251,503	232,880
リース資産（純額）	210,444	248,555
建設仮勘定	43,088	63,477
有形固定資産合計	3,106,639	3,076,372
無形固定資産	661,530	626,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1 642,429	1 658,864
長期貸付金	343	3,655
退職給付に係る資産	677,808	707,253
繰延税金資産	65,942	81,058
その他	397,369	378,665
貸倒引当金	1,856	1,619
投資その他の資産合計	1,782,036	1,827,878
固定資産合計	5,550,206	5,531,138
資産合計	21,060,411	20,836,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,176	1,012,923
電子記録債務	1,943,363	2,138,692
短期借入金	¹ 1,184,795	¹ 1,139,575
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,055,532	¹ 995,132
リース債務	84,860	90,484
未払金	695,280	631,501
未払費用	635,790	532,534
未払法人税等	303,847	121,197
未払消費税等	191,980	19,871
繰延税金負債	358	506
その他	429,624	631,083
流動負債合計	7,524,609	7,313,501
固定負債		
長期借入金	¹ 1,013,135	¹ 642,003
長期リース債務	128,607	160,114
繰延税金負債	189,652	228,369
役員退職慰労引当金	132,850	147,750
退職給付に係る負債	306,425	372,515
資産除去債務	123,286	125,226
その他	194,728	149,158
固定負債合計	2,088,685	1,825,138
負債合計	9,613,294	9,138,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,124	1,344,858
利益剰余金	8,875,776	9,020,458
自己株式	515,031	229,252
株主資本合計	10,921,869	11,306,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,564	248,237
繰延ヘッジ損益	5,501	113,839
為替換算調整勘定	39,096	12,763
退職給付に係る調整累計額	206,737	196,856
その他の包括利益累計額合計	481,896	344,018
非支配株主持分	43,350	47,927
純資産合計	11,447,116	11,698,009
負債純資産合計	21,060,411	20,836,648

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	22,479,675	22,471,637
売上原価	1, 2 13,098,666	1, 2 13,259,257
売上総利益	9,381,009	9,212,380
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,718,636	1,830,457
広告宣伝費	448,236	490,617
販売促進費	414,685	380,897
貸倒引当金繰入額	68,830	75
役員報酬	87,634	78,618
従業員給料及び手当	2,349,898	2,351,098
従業員賞与	591,282	470,080
退職給付費用	119,718	120,032
役員退職慰労引当金繰入額	16,055	14,900
福利厚生費	587,474	577,299
減価償却費	185,615	282,682
賃借料	591,708	546,632
旅費及び交通費	355,710	356,586
研究開発費	2 25,980	2 26,468
その他	949,967	890,497
販売費及び一般管理費合計	8,373,774	8,416,943
営業利益	1,007,234	795,436
営業外収益		
受取利息	13,138	14,623
受取配当金	15,870	17,196
スクラップ売却益	11,094	11,778
その他	23,915	21,290
営業外収益合計	64,020	64,889
営業外費用		
支払利息	47,915	40,203
売上割引	11,234	10,760
為替差損	5,291	113
その他	7,204	3,047
営業外費用合計	71,645	54,124
経常利益	999,609	806,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	66,193	-
子会社清算益	23,807	-
固定資産売却益	3 516	3 974
ゴルフ会員権売却益	30	-
特別利益合計	90,548	974
特別損失		
固定資産売却損	4 72	4 7,668
固定資産除却損	5 542	5 3,782
減損損失	6 797	-
特別損失合計	1,413	11,451
税金等調整前当期純利益	1,088,744	795,724
法人税、住民税及び事業税	369,813	242,089
法人税等調整額	13,358	39,944
法人税等合計	383,172	282,034
当期純利益	705,572	513,689
非支配株主に帰属する当期純利益	2,850	6,066
親会社株主に帰属する当期純利益	702,722	507,623

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	705,572	513,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,767	6,672
繰延ヘッジ損益	31,898	108,337
為替換算調整勘定	50,386	27,169
退職給付に係る調整額	50,444	10,533
その他の包括利益合計	35,928	139,368
包括利益	741,500	374,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739,037	369,745
非支配株主に係る包括利益	2,463	4,576

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,124	8,278,106	398,939	10,440,291
当期変動額					
剰余金の配当			105,052		105,052
親会社株主に帰属する当期純利益			702,722		702,722
自己株式の取得				116,091	116,091
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	597,669	116,091	481,578
当期末残高	1,170,000	1,391,124	8,875,776	515,031	10,921,869

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,796	26,396	88,412	156,975	445,581	40,886	10,926,759
当期変動額							
剰余金の配当							105,052
親会社株主に帰属する当期純利益							702,722
自己株式の取得							116,091
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,767	31,898	49,316	49,761	36,315	2,463	38,778
当期変動額合計	67,767	31,898	49,316	49,761	36,315	2,463	520,356
当期末残高	241,564	5,501	39,096	206,737	481,896	43,350	11,447,116

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,124	8,875,776	515,031	10,921,869
当期変動額					
剰余金の配当			123,362		123,362
親会社株主に帰属する当期純利益			507,623		507,623
自己株式の取得				66	66
自己株式の消却		285,844		285,844	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		239,578	239,578		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46,266	144,682	285,778	384,194
当期末残高	1,170,000	1,344,858	9,020,458	229,252	11,306,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,564	5,501	39,096	206,737	481,896	43,350	11,447,116
当期変動額							
剰余金の配当							123,362
親会社株主に帰属する当期純利益							507,623
自己株式の取得							66
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,672	108,337	26,332	9,881	137,878	4,576	133,301
当期変動額合計	6,672	108,337	26,332	9,881	137,878	4,576	250,893
当期末残高	248,237	113,839	12,763	196,856	344,018	47,927	11,698,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088,744	795,724
減価償却費	556,642	664,323
減損損失	797	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	71,707	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,556	31,840
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,557	8,057
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,255	14,900
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	189,737	-
子会社清算損益(は益)	23,807	-
受取利息及び受取配当金	29,009	31,820
ゴルフ会員権売却損益(は益)	30	-
支払利息	47,915	40,203
固定資産売却損益(は益)	444	6,694
固定資産除却損	542	3,782
売上債権の増減額(は増加)	60,360	175,736
たな卸資産の増減額(は増加)	117,430	504,742
仕入債務の増減額(は減少)	10,589	212,072
未払金の増減額(は減少)	10,227	63,776
未払費用の増減額(は減少)	146,905	108,247
その他	178,021	82,713
小計	1,781,519	794,482
利息及び配当金の受取額	28,998	31,809
利息の支払額	42,557	35,272
法人税等の支払額	219,483	393,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,475	397,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	404,112	423,495
有形固定資産の売却による収入	67,043	1,027
無形固定資産の取得による支出	103,247	57,828
投資有価証券の取得による支出	5,854	6,088
ゴルフ会員権の売却による収入	430	-
貸付けによる支出	115	6,248
貸付金の回収による収入	266	2,378
定期預金の預入による支出	17,815	153,161
差入保証金の差入による支出	4,227	4,947
差入保証金の回収による収入	4,276	13,059
その他	14,325	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,680	635,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,535	40,000
リース債務の返済による支出	112,480	95,793
長期借入れによる収入	450,000	750,000
長期借入金の返済による支出	815,193	1,181,532
自己株式の取得による支出	116,091	66
配当金の支払額	105,052	123,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,353	690,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,306	13,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,135	941,343
現金及び現金同等物の期首残高	3,420,504	3,721,639
現金及び現金同等物の期末残高	3,721,639	2,780,295

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は全て連結しております。

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾(上海)有限公司

フジホーム株式会社

トーソー流通サービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

原則として時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ)原材料

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ)貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、当社および国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社の一部は、貸倒見積額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。

従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 32,140千円は、「定期預金の預入による支出」 17,815千円、「その他」 14,325千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	187,705千円	179,332千円

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	607,397千円	564,787千円
1年内返済予定の 長期借入金	795,000	740,000
長期借入金	807,500	507,500
計	2,209,897	1,812,287

2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	13,762千円	13,762千円

3 連結会計年度末日満期手形、連結会計年度末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および連結会計年度末日電子記録債権の会計処理

連結会計年度末日満期手形、連結会計年度末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および連結会計年度末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、連結会計年度末日確定期日現金決済および連結会計年度末日電子記録債権の金額が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	118,005千円
売掛金	-	38,993
電子記録債権	-	168,700

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
39,776千円	1,123千円

2 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
104,276千円	105,150千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	56千円	- 千円
機械装置及び運搬具	445	970
工具、器具及び備品	13	3
計	516	974

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	7,639千円
工具、器具及び備品	72	28
計	72	7,668

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	205千円	1,222千円
機械装置及び運搬具	0	1,764
工具、器具及び備品	336	796
計	542	3,782

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
室内装飾関連事業における東装窓飾(上海)有限公司(中華人民共和国)	室内装飾関連事業製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

上記、資産グループについては、事業用固定資産の収益性が低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額797千円を減損損失として計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具473千円、工具、器具及び備品324千円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価格を踏まえ、0円と評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,093千円	10,347千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	78,093	10,347
税効果額	10,325	3,674
その他有価証券評価差額金	67,767	6,672
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	46,168	155,518
組替調整額	-	-
税効果調整前	46,168	155,518
税効果額	14,270	47,181
繰延ヘッジ損益	31,898	108,337
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,898	27,169
組替調整額	22,487	-
税効果調整前	50,386	27,169
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	50,386	27,169
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	109,058	40,347
組替調整額	39,106	27,548
税効果調整前	69,952	12,799
税効果額	19,507	2,266
退職給付に係る調整額	50,444	10,533
その他の包括利益合計	35,928	139,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	-	-	11,897,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,392,346	224,990	-	1,617,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 224,900株
 単元未満株式の買取りによる増加 90株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,526	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	52,525	5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,961	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,897,600	-	897,600	11,000,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 897,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,617,336	124	897,600	719,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 124株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 897,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,961	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	51,400	5	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,400	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,739,455千円	2,951,640千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	17,815	171,344
現金及び現金同等物	3,721,639	2,780,295

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバーであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引における為替変動のリスクを回避するため、また、借入金にかかる金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理実施細則」に基づき、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建仕入から発生したものが含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金による資金調達に関して、運転資金につきましては、返済期限が1年以内の短期借入金により、調達することを基本としております。また、生産設備等への設備投資資金につきましては、長期借入金およびファイナンス・リース取引により、調達することを基本としております。長期借入金の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

法人税、住民税(都道府県民税および市町村民税をいう。)および事業税の未払額である未払法人税等と未払消費税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

未払金につきましては、その多くが営業経費であり、5ヶ月以内に支払期限が到来するものであります。

デリバティブ取引につきましては、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,739,455	3,739,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,411,024	6,411,024	-
(3) 電子記録債権	1,657,519	1,657,519	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	622,871	622,871	-
資産計	12,430,870	12,430,870	-
(1) 支払手形及び買掛金	999,176	999,176	-
(2) 電子記録債務	1,943,363	1,943,363	-
(3) 短期借入金	1,184,795	1,184,795	-
(4) 未払金	695,280	695,280	-
(5) 未払法人税等	303,847	303,847	-
(6) 未払消費税等	191,980	191,980	-
(7) 長期借入金	2,068,667	2,078,122	9,455
(8) 長期リース債務	213,467	212,688	778
負債計	7,600,577	7,609,255	8,677
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	7,808	7,808	-
デリバティブ取引計	7,808	7,808	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(2) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) (8) 長期リース債務には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,951,640	2,951,640	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,231,923	6,231,923	-
(3) 電子記録債権	2,007,429	2,007,429	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	639,307	639,307	-
資産計	11,830,301	11,830,301	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,012,923	1,012,923	-
(2) 電子記録債務	2,138,692	2,138,692	-
(3) 短期借入金	1,139,575	1,139,575	-
(4) 未払金	631,501	631,501	-
(5) 未払法人税等	121,197	121,197	-
(6) 未払消費税等	19,871	19,871	-
(7) 長期借入金	1,637,135	1,643,176	6,041
(8) 長期リース債務	250,598	250,249	348
負債計	6,951,494	6,957,187	5,692
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	163,327	163,327	-
デリバティブ取引計	163,327	163,327	-

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。
- (2) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (3) (8) 長期リース債務には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等ならびに(6) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップとして特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (8) 長期リース債務

長期リース債務の時価は、元利金の合計額を当該長期リース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	19,557	19,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,737,014	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,411,024	-	-	-
電子記録債権	1,657,519	-	-	-
合計	11,805,558	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,949,863	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,231,923	-	-	-
電子記録債権	2,007,429	-	-	-
合計	11,189,217	-	-	-

4. 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,184,795	-	-	-	-	-
長期借入金	1,055,532	828,132	165,003	20,000	-	-
長期リース債務	84,860	64,255	39,716	16,938	7,696	-
合計	2,325,187	892,387	204,719	36,938	7,696	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,139,575	-	-	-	-	-
長期借入金	995,132	302,003	140,000	100,000	100,000	-
長期リース債務	90,484	66,173	43,626	34,528	15,785	-
合計	2,225,191	368,176	183,626	134,528	115,785	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	622,270	318,343	303,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	622,270	318,343	303,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	601	628	27
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	601	628	27
合計		622,871	318,971	303,899

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額19,557千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	627,230	310,901	316,328
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	627,230	310,901	316,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,076	14,158	2,081
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	12,076	14,158	2,081
合計		639,307	325,059	314,247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額19,557千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,912,390	1,906,646	7,808	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,805,206	2,898,560	163,327	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,248,667	348,135	(*)	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	994,635	584,503	(*)	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社のうち3社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

当社は、平成27年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,121,470千円	2,139,280千円
勤務費用	127,008	134,497
利息費用	32,405	31,302
数理計算上の差異の発生額	31,589	53,164
退職給付の支払額	110,014	55,751
退職給付債務の期末残高	2,139,280	2,302,492

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,439,106千円	2,510,663千円
期待運用収益	48,782	50,213
数理計算上の差異の発生額	29,278	40,302
事業主からの拠出額	87,519	88,060
退職給付の支払額	94,023	52,008
年金資産の期末残高	2,510,663	2,637,230

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,832,854千円	1,929,976千円
年金資産	2,510,663	2,637,230
	677,808	707,253
非積立型制度の退職給付債務	306,425	372,515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,382	334,737
退職給付に係る資産	677,808	707,253
退職給付に係る負債	306,425	372,515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,382	334,737

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	127,008千円	134,497千円
利息費用	32,405	31,302
期待運用収益	48,782	50,213
数理計算上の差異の損益処理額	3,975	857
確定給付制度に係る退職給付費用	106,657	114,729

(注) 1. 上記以外に従業員に対する割増退職金(前連結会計年度42,216千円、当連結会計年度19,867千円)を販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	69,952千円	12,799千円
合計	69,952	12,799

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	285,367千円	269,637千円
合計	285,367	269,637

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	45.4%	60.4%
株式	33.9	31.7
その他	20.7	7.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	3.3	3.3

(9) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,835千円、当連結会計年度31,263千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	136,346千円	136,346千円
未払賞与	127,850	104,743
たな卸資産評価損	80,557	98,760
退職給付に係る負債	79,109	96,457
減損損失	72,110	62,914
繰延ヘッジ損益	35,573	55,576
ソフトウェア償却超過額	57,181	45,654
役員退職慰労引当金	40,253	44,768
資産除去債務	37,355	37,943
繰越欠損金	36,813	16,341
未払社会保険料	18,813	15,510
未払事業税	22,932	12,397
貸倒引当金	841	787
その他	84,928	69,075
繰延税金資産小計	830,668	797,277
評価性引当額	320,122	298,537
繰延税金資産合計	510,546	498,740
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	205,375	214,297
その他有価証券評価差額金	62,334	66,009
固定資産圧縮積立金	31,870	31,642
買換資産圧縮積立金	22,378	20,752
繰延ヘッジ損益	33,266	6,088
資産除去債務に対応する除去費用	1,623	1,507
その他	994	1,137
繰延税金負債合計	357,844	341,435
繰延税金資産(負債)の純額	152,701	157,304

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	3.1	4.3
評価性引当額の増減	1.8	2.3
連結子会社の税率差異	0.1	0.4
過年度法人税等	1.7	0.4
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	35.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

つくば工場および本社の建築物等の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象となる有形固定資産のうち建物の使用見込期間を当社の使用状況の実績に基づき取得から45年～50年、機械装置は、使用見込期間を耐用年数として見積もっております。割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	121,304千円	123,286千円
時の経過による調整額	1,981	1,940
期末残高	123,286	125,226

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,146,187	22,146,187	333,488	22,479,675	-	22,479,675
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	1,882,564	1,882,564	1,882,564	-
計	22,146,187	22,146,187	2,216,052	24,362,239	1,882,564	22,479,675
セグメント利益	982,251	982,251	24,983	1,007,234	-	1,007,234
セグメント資産	20,381,581	20,381,581	678,830	21,060,411	-	21,060,411
その他の項目						
減価償却費	554,301	554,301	2,341	(注)3 556,642	-	(注)3 556,642
減損損失	797	797	-	797	-	797
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	568,355	568,355	2,138	570,493	-	570,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額3,209千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,136,164	22,136,164	335,473	22,471,637	-	22,471,637
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	2,003,096	2,003,096	2,003,096	-
計	22,136,164	22,136,164	2,338,569	24,474,733	2,003,096	22,471,637
セグメント利益	775,386	775,386	20,050	795,436	-	795,436
セグメント資産	20,131,292	20,131,292	705,356	20,836,648	-	20,836,648
その他の項目						
減価償却費	662,885	662,885	1,438	(注) 3 664,323	-	(注) 3 664,323
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	608,294	608,294	900	609,194	-	609,194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額2,363千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,667,372	439,267	-	3,106,639

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,681,503	392,946	1,922	3,076,372

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	797	-	-	797

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円29銭	1,133円26銭
1株当たり当期純利益	67円11銭	49円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,447,116	11,698,009
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	43,350	47,927
(うち非支配株主持分(千円))	(43,350)	(47,927)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,403,766	11,650,082
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株)	10,280	10,280

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	702,722	507,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	702,722	507,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,470	10,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,184,795	1,139,575	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,055,532	995,132	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	84,860	90,484	0.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,013,135	642,003	1.0	平成30年～平成34年
長期リース債務(1年以内に支払予定のものを除く。)	128,607	160,114	0.3	平成30年～平成35年
その他有利子負債 固定負債その他 (預り営業保証金)	175,036	148,550	0.2	
合計	3,641,965	3,175,858		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)および長期リース債務(1年以内に支払予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済および支払予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	302,003	140,000	100,000	100,000
長期リース債務	66,173	43,626	34,528	15,785

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,064,826	10,748,598	16,306,292	22,471,637
税金等調整前 四半期(当期)純利益又は 税金等調整前 四半期純損失()(千円)	42,905	311,190	538,310	795,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	39,863	189,493	340,401	507,623
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり 四半期純損失()(円)	3.88	18.43	35.60	49.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり 四半期純損失()(円)	3.88	22.31	15.35	16.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148,172	2,281,642
受取手形	3 1,504,156	3, 5 1,461,490
電子記録債権	1,550,915	5 1,865,168
売掛金	3 4,708,531	3, 5 4,726,219
製品	1,026,416	1,246,870
仕掛品	142,154	162,098
原材料及び貯蔵品	1,460,361	1,738,306
前払費用	130,748	109,564
繰延税金資産	250,927	278,457
デリバティブ債権	109,124	20,093
その他	3 125,101	3 124,862
貸倒引当金	867	979
流動資産合計	14,155,743	14,013,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 623,280	2 622,287
構築物	61,535	54,647
機械及び装置	482,836	477,868
車両運搬具	16,078	12,550
工具、器具及び備品	158,665	138,014
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	209,465	248,555
建設仮勘定	41,109	50,288
有形固定資産合計	2,822,776	2,834,018
無形固定資産		
特許権	6,684	954
ソフトウェア	50,942	493,985
リース資産	669	-
ソフトウェア仮勘定	574,235	102,547
その他	28,022	28,022
無形固定資産合計	660,553	625,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1 642,429	1 658,864
関係会社株式	743,499	743,499
関係会社出資金	112,327	112,327
前払年金費用	362,232	374,060
差入保証金	223,278	215,073
その他	58,730	74,026
貸倒引当金	1,856	1,619
投資その他の資産合計	2,140,640	2,176,231
固定資産合計	5,623,969	5,635,760
資産合計	19,779,713	19,649,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3 1,978,968	3 2,182,873
買掛金	3 962,198	3 1,095,587
短期借入金	1 1,010,000	1 970,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,055,532	1 995,132
リース債務	83,830	90,484
未払金	3 658,760	3 583,919
未払費用	569,157	464,805
未払法人税等	266,933	89,461
未払消費税等	170,596	3,508
関係会社預り金	3 541,471	3 682,810
デリバティブ債務	116,933	183,421
その他	310,227	436,422
流動負債合計	7,724,610	7,778,428
固定負債		
長期借入金	1 1,013,135	1 642,003
長期リース債務	128,607	160,114
繰延税金負債	94,033	127,411
役員退職慰労引当金	131,017	144,917
資産除去債務	123,286	125,226
その他	3 194,545	3 148,990
固定負債合計	1,684,624	1,348,662
負債合計	9,409,234	9,127,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	46,266	-
資本剰余金合計	1,391,124	1,344,858
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	51,425	47,722
固定資産圧縮積立金	73,305	72,785
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	3,171,091	3,189,453
利益剰余金合計	8,088,322	8,102,461
自己株式	515,031	229,252
株主資本合計	10,134,415	10,388,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,564	248,237
繰延ヘッジ損益	5,501	113,839
評価・換算差額等合計	236,063	134,398
純資産合計	10,370,478	10,522,465
負債純資産合計	19,779,713	19,649,555

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	21,277,736	1	21,374,958
売上原価	1	12,937,345	1	13,205,553
売上総利益		8,340,391		8,169,404
販売費及び一般管理費	1, 2	7,547,252	1, 2	7,592,201
営業利益		793,139		577,203
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		58,128		43,236
為替差益		-		3,689
その他	1	27,421	1	26,467
営業外収益合計		85,550		73,393
営業外費用				
支払利息	1	50,787	1	39,678
売上割引		10,891		10,640
為替差損		1,873		-
その他		1,296		659
営業外費用合計		64,849		50,978
経常利益		813,839		599,618
特別利益				
厚生年金基金解散損失引当金戻入額		60,087		-
ゴルフ会員権売却益		30		-
特別利益合計		60,117		-
特別損失				
固定資産除却損	3	542	3	3,782
特別損失合計		542		3,782
税引前当期純利益		873,414		595,835
法人税、住民税及び事業税		298,500		169,400
法人税等調整額		12,863		49,355
法人税等合計		311,363		218,755
当期純利益		562,051		377,080

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,266	1,391,124	292,500	55,399	73,854	4,500,000	2,709,569	7,631,322
当期変動額										
剰余金の配当									105,052	105,052
当期純利益									562,051	562,051
買換資産圧縮積立金の取崩						3,973			3,973	-
固定資産圧縮積立金の取崩							548		548	-
自己株式の取得										
自己株式の消却										
利益剰余金から資本剰余金への振替										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,973	548	-	461,522	456,999
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,266	1,391,124	292,500	51,425	73,305	4,500,000	3,171,091	8,088,322

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	398,939	9,793,507	173,796	26,396	200,193	9,993,700
当期変動額						
剰余金の配当		105,052				105,052
当期純利益		562,051				562,051
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	116,091	116,091				116,091
自己株式の消却		-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			67,767	31,898	35,869	35,869
当期変動額合計	116,091	340,908	67,767	31,898	35,869	376,777
当期末残高	515,031	10,134,415	241,564	5,501	236,063	10,370,478

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,266	1,391,124	292,500	51,425	73,305	4,500,000	3,171,091	8,088,322
当期変動額										
剰余金の配当									123,362	123,362
当期純利益									377,080	377,080
買換資産圧縮積立金の取崩						3,702			3,702	-
固定資産圧縮積立金の取崩							520		520	-
自己株式の取得										
自己株式の消却			285,844	285,844						
利益剰余金から資本剰余金への振替			239,578	239,578					239,578	239,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	46,266	46,266	-	3,702	520	-	18,361	14,138
当期末残高	1,170,000	1,344,858	-	1,344,858	292,500	47,722	72,785	4,500,000	3,189,453	8,102,461

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	515,031	10,134,415	241,564	5,501	236,063	10,370,478
当期変動額						
剰余金の配当		123,362				123,362
当期純利益		377,080				377,080
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	66	66				66
自己株式の消却	285,844	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,672	108,337	101,664	101,664
当期変動額合計	285,778	253,651	6,672	108,337	101,664	151,986
当期末残高	229,252	10,388,066	248,237	113,839	134,398	10,522,465

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....原則として時価法

(3) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。

従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっておりません。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	187,705千円	179,332千円

対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	520,000千円	480,000千円
1年内返済予定の長期借入金	795,000	740,000
長期借入金	807,000	507,500
保証債務	84,375	79,702
計	2,206,375	1,807,202

上記の投資有価証券(前事業年度187,705千円、当事業年度179,332千円)のうち、前事業年度28,560千円、当事業年度26,796千円については、関係会社の平成29年3月31日及び平成30年3月31日現在の借入金残高(前事業年度84,375千円、当事業年度79,702千円)の担保に供しております。

2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	13,762千円	13,762千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	383,861千円	406,335千円
短期金銭債務	947,689	1,172,789
長期金銭債務	190	190

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア	168,750千円	159,405千円

5 期末日満期手形、期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および期末日電子記録債権の会計処理

期末日満期手形、期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および期末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、期末日確定期日現金決済および期末日電子記録債権の金額が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	106,094千円
売掛金	-	38,481
電子記録債権	-	157,137

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	683,338千円	744,642千円
仕入高	2,476,718	2,624,045
販売費及び一般管理費	1,789,334	1,854,049
営業取引以外の取引による取引高の総額	56,166	41,661

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.10%、当事業年度77.87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.90%、当事業年度22.13%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	1,729,615千円	1,837,973千円
広告宣伝費	455,392	494,822
販売促進費	397,867	360,206
貸倒引当金繰入額	71,283	83
役員報酬	76,519	69,492
従業員給与手当	1,979,634	1,985,501
従業員賞与	534,437	417,279
退職給付費用	73,301	74,966
役員退職慰労引当金繰入額	14,875	13,900
福利厚生費	524,711	516,501
減価償却費	173,037	270,646
賃借料	536,858	488,442
旅費交通費	312,396	313,131
研究開発費	24,581	24,723
その他	785,307	724,697
計	7,547,252	7,592,201

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	205千円	1,222千円
機械及び装置	0	1,764
工具、器具及び備品	336	796
車両運搬具	0	0
計	542	3,782

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式743,499千円、関係会社出資金112,327千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式743,499千円、関係会社出資金112,327千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

繰延税金資産		
投資有価証券評価損	136,346千円	136,346千円
未払賞与	115,720	92,512
たな卸資産評価損	70,150	89,802
減損損失	66,567	59,349
繰延ヘッジ損益	35,573	55,576
ソフトウェア償却超過額	57,181	45,654
役員退職慰労引当金	39,698	43,909
資産除去債務	37,355	37,943
関係会社株式・出資金評価損	37,433	37,433
未払社会保険料	17,146	13,839
未払事業税	20,902	10,893
貸倒引当金	841	787
その他	71,724	54,623
繰延税金資産小計	706,642	678,673
評価性引当額	288,517	288,287
繰延税金資産合計	418,125	390,386
繰延税金負債		
前払年金費用	109,756	113,340
その他有価証券評価差額金	62,334	66,009
固定資産圧縮積立金	31,870	31,642
買換資産圧縮積立金	22,378	20,752
繰延ヘッジ損益	33,266	6,088
資産除去債務に対応する除去費用	1,623	1,507
繰延税金負債合計	261,230	239,340
繰延税金資産(負債)の純額	156,894	151,045

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.4
住民税均等割等	3.7	5.4
評価性引当額の増減	0.6	0.0
過年度法人税等	2.1	-
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	36.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	623,280	64,023	1,222	63,794	622,287	3,404,811
	構築物	61,535	1,500	-	8,387	54,647	570,203
	機械及び装置	482,836	96,574	1,764	99,777	477,868	2,255,300
	車両運搬具	16,078	8,185	0	11,712	12,550	168,313
	工具、器具及び備品	158,665	144,927	796	164,782	138,014	4,280,124
	土地	1,229,806	-	-	-	1,229,806	-
	リース資産	209,465	132,924	-	93,834	248,555	227,985
	建設仮勘定	41,109	153,805	144,626	-	50,288	-
	計	2,822,776	601,940	148,409	442,289	2,834,018	10,906,739
無形固定資産	特許権	6,684	-	-	5,729	954	44,879
	ソフトウェア	50,942	570,600	-	127,557	493,985	145,781
	リース資産	669	-	-	669	-	-
	ソフトウェア仮勘定	574,235	94,027	565,715	-	102,547	-
	その他	28,022	-	-	-	28,022	4,362
	計	660,553	664,627	565,715	133,955	625,510	195,023

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システム投資 565,715千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,723	111	236	2,599
役員退職慰労引当金	131,017	13,900	-	144,917

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上を保有する株主に対して1,000円相当の優待商品、1,000株以上を所有する株主に対して3,000円相当の優待商品を贈呈しております。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーソー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーソー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。